

第 22 回コラボレーション・プラットフォーム 開催レポート

「第 22 回コラボレーション・プラットフォーム」を開催しました。

当日は、多数の方々（146 名）にご参加いただき、大変盛況な会合となりました。

多数のご参加、ありがとうございました。

◆開催概要◆

日時：2022 年 2 月 22 日（火）14：00～17：15

場所：オンライン開催（Cisco Webex）

主催：経済産業省 / 独立行政法人情報処理推進機構

◆開催レポート◆

テーマ『事業変革“DX”の成功を支えるセキュリティ』

冒頭、IPA セキュリティセンター センター長 瓜生 和久より開催のご挨拶をいただきました。

1. 講演

（1）講演（1）『DX 関連施策について』

経済産業省 商務情報政策局情報技術利用促進課 課長補佐 奥村 滉太郎 氏
日本企業における DX の現状と、その推進に向けた政府施策について講演いただきました。

（2）講演（2）『DX 戦略を加速させるセキュリティの考え方』

株式会社ベネッセホールディングス グループインフラ戦略部
セキュリティデバイス課 課長 槻山 幸司 氏
事業部門を中心に検討される DX に対して組織横断でセキュリティ対策を検討する必要がある。
組織の DX 能力向上を目指し IT インフラの刷新を推進しゼロトラストに基づくセキュリティの
進化について、サイバーハイジーン、全数管理、経営へのレポートをキーワードに
先行事例を紹介いただきました。

（3）講演（3）『DX 推進を加速するために必要なセキュリティ』

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社 コンサルティング事業本部
セキュリティアーキテクチャコンサルティング部 部長 山口 雅史 氏
DX 推進を行うためにサイバーセキュリティをどのように取り組むべきか、国内外の事例や
動向、対策の考え方を説明いただきました。

（4）講演（4）『DX におけるセキュリティを考える際の参考情報』

（4）-1. 『セキュリティ・バイ・デザインの考え方』

フォーティネットジャパン合同会社 OTビジネス開発部 部長 佐々木 弘志 氏
DX 進展に伴い、クラウドや IoT デバイスなどを活用した新しいサービスインフラの構築が行われる中で、要件定義・設計の段階でサイバーセキュリティについても予め考えておく「セキュリティ・バイ・デザイン」の重要性が増しています。
そのビジネス背景と実践する際の考え方について説明いただきました。

(4) -2. 『「情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン」
の策定経緯とねらい』

Software ISAC 共同代表 加藤 智巳 氏
2020 年 12 月 22 日に公開された「情報システム・モデル取引・契約書」第二版に基づいて、セキュリティ基準等公表情報の一例として作成された「情報システム開発契約のセキュリティ仕様書作成のためのガイドライン」の策定経緯とその目的を解説し、DX を支えるシステム構築におけるセキュリティ対策の考え方について説明いただきました。

2. パネルディスカッション

テーマ：『事業変革を実現するDXを支えるセキュリティについて』

<モデレータ> Japan Digital Design株式会社

Vice President of Security 唐沢 勇輔 氏

<パネリスト>

株式会社ベネッセホールディングス

グループインフラ戦略部 セキュリティデバイス課 課長 槻山 幸司 氏

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 コンサルティング事業本部

セキュリティアーキテクチャコンサルティング部 部長 山口 雅史 氏

フォーティネットジャパン合同会社 OTビジネス開発部 部長 佐々木 弘志 氏

Software ISAC 共同代表 加藤 智巳 氏

上記のパネリストの方々にご登壇いただき、上記テーマに関してディスカッションをしていただきました。セキュリティ対策は DX 戦略を成功に導くための前提の一つであるにもかかわらず、現実にはコース先行で十分なリスク分析なしに従来型のセキュリティ対策で PJ が進められることが多いと推察されるなか、参加申込時に頂戴した以下の事前のご質問を取り上げ、今回の有識者の方々による意見交換を通じて有益な知見を共有することができた。

- ・生産性や従業員満足度とセキュリティ強度の担保の両立について
- ・日本の経営層と現場とのセキュリティ対策への必要性の優先度ギャップについて
- ・サイバーハイジーンの重要性と OSS への取組みについて
- ・DX 化移行計画の策定手順、検討する上でのポイントについて
- ・諸外国と日本における DX 推進の差異におけるリスクについて 等

以上